

グローバル化のもとでのマイクロファイナンスの妥当性

--- 南インドのNGO評価事例から ---

Relevance of Microfinance in an Age of Globalization

--- A Case from an NGO Evaluation in South India ---

雨 森 孝 悦

Takayoshi AMENOMORI*

Abstract

This article is an attempt to examine the relevance of microfinance against the background of globalization, i.e. the global spread of commercialism and Americanization, the integration of markets, among others, and the decline of the rural community. As a case, a Japanese NGO with local NGO partners in South India was chosen, whose activities the author was entrusted to evaluate. The main strategy of these NGOs was to form and strengthen self-help groups (SHGs) in poor rural areas, with the aim of regenerating rural communities by encouraging communal activities. Most members of the SHGs, however, were engaged in individual income generating projects utilizing micro-credits. While such activities had many advantages, the NGO was worried that they were not helpful in community regeneration. The author, after conducting an evaluation, is of the opinion that the notion of community in the Indian context should be more examined, and that such a community needs to be a "center" in any sense if it is to thrive.

目 次

- 1 はじめに
- 2 評価のねらいと手法
- 3 団体Xの問題認識と開発戦略
- 4 事業の妥当性、成果と限界
 - 4-1 SHGを通じたコミュニティ再生という戦略

* Associate Professor, Faculty of Economics, Nihon Fukusi University

- 4-2 マイクロファイナンスの効果
 - 4-2-1 高利貸しの排除, 制度金融へのアクセス
 - 4-2-2 生活の安全保障
 - 4-2-3 生計向上活動
 - 4-2-4 長期的な投資
 - 4-2-5 各種サービスの受け皿としての機能
- 4-3 SHG とマイクロファイナンスの問題点
- 5 課題と展望
 - 5-1 コミュニティの再生は可能か
 - 5-2 人口流出は食い止められるか

1 はじめに

グローバリゼーションが冷戦後の世界の大きな流れとなっている。国境をいともかたんに越える企業活動, 瞬時に情報が世界中に伝わる“情報革命”などを背景に, 市場の世界的な統合, 相互依存, 文化的平準化が起きており, その影響は発展途上国にも深くおよんでいる。

グローバリゼーションは経済の効率化と自由化・民主化に大きな価値を見出す考え方に支えられているが, 経済成長を促し「参加」や民主化を促進する一方で, 貧富の差の拡大をもたらしている。さまざまな分野で国際標準が形成される一方で, コミュニティの崩壊, 文化的なアイデンティティの喪失, 非経済的価値の軽視などの問題が生じている。このため, 多くの NGO がグローバリゼーションに強い疑念をもっている。シアトルの WTO 閣僚会議を取り巻いた街頭行動はその1つの表れである。WTO に対する抗議行動を起こした NGO は必ずしも一枚岩ではなく, むしろ多様な立場に立っていたといわれるが, グローバリゼーションの負の側面に危機感を抱くという点では共通していた。本稿の筆者がこれまで事業評価の対象とした団体 X や団体 Y も, グローバリゼーションに対して批判的な態度をとっていたが, たんに批判するだけではなく, 代案を出して国際協力活動を行ってきた団体である。

本稿では, 南インドの村落部で活動している日本の開発協力団体 X の事業評価を事例として取り上げながら, セルフ・ヘルプ・グループ (SHG) と呼ばれる女性による自助的な小集団の形成とマイクロファイナンスが, 「コミュニティの再生」という団体としてのビジョンに照らした場合, どのような意味を持つのかについて論考を進めたい¹。

なおここでいうマイクロファイナンスとは「貧困層や低所得層を対象に貧困緩和を目的として行われる小規模金融のこと」だとする²。

2 評価のねらいと手法

筆者が以前, フィリピンで実施した調査では, マイクロファイナンスを主要事業とする NGO

の利用者を個別にインタビューし、利用者がその NGO の本来の「ターゲット」である最貧困層からなっているのか、事業の効果はどうかということ調べたが³、今回の調査ではターゲティングの問題や効果ではなく、目的を達成するための戦略の妥当性について調べた。評価のポイントは、団体 X の事業が、その団体の掲げるビジョンに合致しているかどうかという点である。たしかに、目的の達成度にしても、事業の妥当性、効果、効率性にしても、そもそも団体としてのビジョンとそれに基づく事業の目的が明確でないかぎり、評価することができないので、この点はいへん重要である。ところが、団体 X のビジョンは法人の定款や機関紙にかならずしも明確な形で書かれていなかった。代表者の講演記録などを調べているうちに、コミュニティの再生に触れた部分が発見されたり、代表者にインタビューしたりして、はじめて明瞭になってきたのである。そうした情報の整理をしたうえで、おもにセルフ・ヘルプ・グループ (SHG) の形成やマイクロファイナンスに関する事業の妥当性についての検証を行った。評価の手法としては、ジョン・オーウェンのいう clarificative evaluation を用いた。しかし最初からどこに焦点を定めるのか、またどのような評価手法を使うのかを決めていたわけではない。関係者との話し合いや資料あさりをしているうちに、だんだん考えが固まってきたにすぎない。事業評価を行う際、評価の焦点がはっきりしていないというのは、別に珍しいことではない。むしろ、さまざまな兆候からポイントを探し出すのが、評価者の役割の 1 つだと思う。

表 1 clarificative evaluation の概要

ディメンジョン	性 質
指向 典型的な設問	プログラム・デザインの明瞭化 (実施過程の明示を含む) ・意図されたアウトカムは何か。どのようにして達成されるように設計されているか。 ・当該プログラムの前提となるのは何か。 ・意図されたアウトカムを最大化するためには、どのプログラム要素を改善する必要があるか。 ・プログラムは一見したところではうまくいきそうか。 ・プログラムのどの側面をモニタリングやインパクト評価の対象とすべきか。
プログラムの状態	発展的
主な焦点	すべてのプログラム要素
タイミング (実施時期)	プログラム実施前に行うことも可能だが、プログラムの実施中に行うことが多い。特にプログラム初期において行うのが妥当。
キーとなるアプローチ	・評価可能性の検討 ・ロジック / セオリーの開発 ・認証
評価情報 (証拠) の収集	記録の分析、インタビュー、観察の組み合わせによることが一般的。評価の成果としてはプログラムの計画や当該組織に向けた示唆などがある。評価過程がプログラム実施者の士気を高める結果をもたらすこともある。

Owen and Rogers, 1999, p. 191 より雨森孝悦作成

評価情報の収集は視察、団体 X の代表やスタッフ、現地の協力先 NGO のスタッフ、SHG のメンバーへのインタビュー、および団体の蓄積してきた各種資料の分析により、行った。

3 団体 X の問題認識と開発戦略

中心となるビジョンないしは戦略が、グローバル化が進行する中での「コミュニティの再生」であることは、団体 X の代表が英文で執筆した内部資料に述べられている。これは現地調査の時にはじめて入手した。要約すると次のようになる。

- ・古くからの農村コミュニティは、村外者の村への進出や市場経済の浸透を前にして崩壊しつつある。
- ・それとともに、コミュニティの自主管理のもとにあった森林等の共有財産も荒れてきた。
- ・市場経済の広がりとともに、南インドの僻地でも貧富の格差が拡大している。
- ・市場経済化の波に乗って開発を進めても、貧困はなくなる。
- ・グローバル化に対置される地域コミュニティの再生がきわめて重要である。コミュニティによる共有資源への権利の回復などを小さなところから始め、そこから広げていかななくてはならない。
- ・コミュニティの崩壊と環境の悪化は先進国でも起きている。その意味で、コミュニティの再生は人類共通の課題であり、発展途上国の人たちと先進国の人たちが対等な立場で協力し、取り組まなければならないことがらである。

グローバルな市場経済においては、地域の人々の助け合いよりも、貨幣所得で表される自己利益の追求と競争が中心的な活動形態となる。しかし、お金（貨幣経済）は人びとを分断し、貧富の差を拡大する傾向をもつ⁴。外部不経済によって環境にも大きな負荷がかかる。まさにグローバル化によってコミュニティが崩壊し、それが貧困者に重くのしかかるので、何とかしてコミュニティを再生し、人々が助け合うようにしなくてはならない。筆者なりに論理の筋道を整理すると、団体 X の代表者、ひいては団体そのものの基本的な認識はこのようなものであると思われた。

ここでいう「コミュニティ」とは、その成員のアイデンティティが問われることのない、誰もが互いに顔見知りの関係にある集団のことを指す。伝統的な農村コミュニティでは、地域が狭い範囲に限定されており、そこでは成員は居住、生産、消費をほとんどすべてその中で行っていたと考えられる。

コミュニティの崩壊を憂えて、それを何とか食い止めるようにするような開発協力ができないかと模索する点では、団体 Y も共通していた⁵。この団体が人材育成のために協力している北タイの山間僻地でも、近年は貨幣経済が浸透し、自給自足だった村の経済が崩れてきた。生活に現金が必要となる場面が増え、営農にも経費がかかるようになった。農民は所得を増やしたがっており、研修生がせっかく有機農業の研修を受けても、それを十分に生かすことなく、広域の市場

をめざしたきわめて商業的な農業生産、はては商業そのものに進出するという例の多いことが、現地調査で明らかになった。見かけ上は農業に留まっても、種苗、肥料、農薬の仕入れから農業労働者の雇用、販売先の確保に至るまで、すべて台湾から来た業者に任せてしまう人もいた。これでは実態としては土地のリースと変わらない。契約栽培、あるいは土地のリースは、少数民族の多く住む北タイの山間部でも現在広く行われているようである。そのようなことが果たして本当に「開発」といえるのか、団体 Y では疑問視していた。

団体 X に戻って考えると、なぜコミュニティの再生が必要だと考えるかは、評価者としては所与とみなすべきことである。そのこと自体を評価の対象とすべきことではない。むしろ、コミュニティの再生がどのようにして達成されるのかという戦略の筋道をたどること、その戦略がフィールドでどのように実行に移されているのを確かめることが求められる。そのうえで、戦略の妥当性が判断されるべきことである。

団体の X の戦略は、次のようなものであった。

村落部の貧しい女性たちがセルフ・ヘルプ・グループ (SHG) という、15 人前後からなる半独立の組織をつくることを奨励し、それらのグループ間の連携・協力を推進する。

食糧安全保障と環境保全のバランスを確保する道を見出す。より具体的には、各種のプロジェクトを実施することにより、自然資源に対する権利の保障、現代に即した自然資源管理の能力向上を図る。

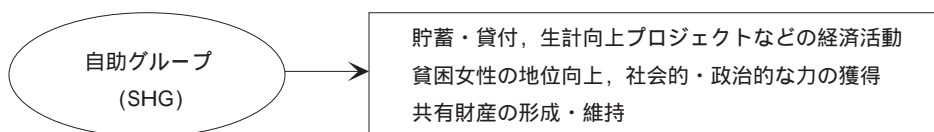
女性たちに対する研修を行うことにより、新しいリーダーシップ育成、ジェンダーの壁の除去、女性のエンパワメントを図り、参加型の意思決定を促進する。

問題は、その際、女性の自助グループの主要な活動がマイクロファイナンスだということである。もちろん、女性たちは共有地や溜池の整備といったコミュニティの助け合いによる活動にも参加しているが、日々の活動の中心は零細な貯蓄と、借入れ資金を使った個人の事業、つまりはビジネスである。これは、下手をすると自己矛盾になりかねない。なぜなら、NGO を含むマイクロファイナンス機関は、一般に無担保ながら市場利子率に準じた利子をとって貸し出しを行う、いわば金融市場のプレーヤーとなっているからである。事業規模が大きければ大きいほど、また財政的にしっかりしたところほど企業的になっており、ローカルな金融市場を超えて全国的な金融市場、ひいてはグローバルな市場とリンクしている。また、借り手の貧困女性たちも、資金を元手に商売したり、販売用の家畜を買ったりするのだが、零細とはいえ成功すればやがて事業者として市場におけるプレーヤーになる。このことをどう考えたらよいのだろうか。

4 事業の妥当性、成果と限界

4-1 SHG を通じたコミュニティ再生という戦略

団体 X は数年前から、SHG の形成とその活動を、現地の NGO を通じて支援している。その際、団体 X の代表者は SHG を単なる収入向上のための自助グループとしてではなく、コミュニ



作成：雨森孝悦

図1 SHGの活動

ティ開発の核として育成したいという考えをもっていた。SHGが貯蓄・貸付とそれを利用した経済活動にとどまらずに、貧困女性の地位向上や社会的・政治的な力の獲得を通じてコミュニティの（集团的）権利を確立すること、村での共有財産の形成・維持に貢献できるようになることを期待したのである（図1）。

もともと、SHGには少なくとも3つの側面がある。第1の側面は、貯蓄・貸付、生計向上プロジェクト（IGP）などの経済活動の拠点としての側面である。IGPはグループ単位で行われる場合もあるが、だいたい個人単位で行われる。そのような経済活動は、村の社会構造の変革を促さないのではないかというのが、団体Xの懸念であった。それにはもっともな理由がある。

- ・生活の実質的な向上につながるほどのIGPを企画・実施できることと、所属カーストやもとの経済レベルの高さが大きく関連しており、カーストや当初の経済レベルの高い人ほど貸付資金をうまく活用し、所得を向上させる傾向をもつことが、データベースをもとにした統計から判明している。
- ・IGPは個人の利得を動機づけとしており、結果的にも優勝劣敗を招いている。集团的な助け合い、弱者との共生という価値観とはかけ離れている。

筆者なりにもう1つ理由を付け加えるならば、貧しい女性たちは、けっきょく、市場経済の最末端を担う、限界的供給者にしかならない点が挙げられる。商売にせよ農業や畜産にせよ、マーケティング力、コスト競争力が弱いため、長期的にみて大手の業者に太刀打ちするのは難しく、彼らを含む、より上層の人たちの支配から逃れられないのである。

団体Xの支援を受けているSHGには、異なったカーストや部族に属する人たちによって形成されるものと、同程度のカーストあるいは同じ部族のみによって形成されるものがある。カーストにまったく関係なく、ただ地理的な近さと一定以下の生活水準であることをもとにしてSHGを形成した場合、上記のような問題は乗り越えられるのだろうか。つまり、異なったカーストに属したり出発点での経済レベルが異なったりする女性たちが同じグループのなかで助け合い、さらにグループ相互間でも協力し合うことが常態となるだろうか。それとも、そのようなことは村では非現実的なのだろうか。もし後者だとすると、SHGでいくら活発に経済活動をして、やはり村内で貧富の差を広げる結果を招きかねない。

SHGの第2の側面は、女性たちの地位向上や社会的、政治的な力の獲得に関わる。個々の女性が家庭の外に出る、伝統的な性的役割分業から抜け出す、見聞を広める、家庭の内外で発言力を得る、自信をつける、といった機会を提供する。あるいは村の開発事業に参加したり、村落自

治組織の一部であるパンチャーヤト議員になつたりするというように、社会的、政治的な役割を担い、重要な意思決定に参加する道を開くことである。この場合でも、SHG のメンバーの中でも一部の人たちに力や負担が集中するといった問題が生ずる可能性はあるが、女性たちにチャンスを広げることは否定できない。たとえば、グループの会長、書記などを任期を決めて順番にやることにより、SHG が「民主主義の訓練」の場となるだろう。さまざまなチャレンジに遭遇し、それを乗り越えるプロセスが、大きな教育的効果をもつことも考えられる。

しかし、団体 X が SHG にいちばん期待するのは、共有財産の形成・維持の主体としての役割である。現地調査で視察・確認できた共有財産は、丘陵地帯にある国有地につくった果樹園、動力ポンプ小屋、小規模ダムと土地の傾斜を利用した灌漑水路であった。これらのうちで、ポンプ小屋などいくつかのものは、カースト横断的に村全体で使われているということであった。共同の果樹園には、カシューやマンゴーなどの木が植わっており、とくにカシューは旱魃などの被害に遭わなければ個別の IGP などとは比較にならないほど大きな収益を生むようだ。国有地になる前は共有資源だったに違いない、そうした遊休国有財産をコミュニティのために再び使えるようにすることは、集団的な活動の大きな成果となる。

4-2 マイクロファイナンスの効果

SHG は、グループ内での貯蓄と貸付を行うサンガムの活動を起源としている。現在の SHG の多くは貯金の積み立てを奨励しており、この貯金を自己資金としながら、さらに政府や銀行など外部機関の出す少額のローンを個人またはグループで利用できるようにしている。ローンは生産活動への投資ないしは運転資金として活用する他、消費目的、資産形成のための投資としても使われている。主な効果として、次のようなことがあげられる。

高利貸しの排除、制度金融へのアクセス

生活の安全保障

生計向上活動

長期的な投資

各種サービスの受け皿としての機能

4-2-1 高利貸しの排除、制度金融へのアクセス

団体 X がマイクロファイナンスの最大の利点だと認識しているのは、それが貧困層のキャッシュ・フローを助けている点である。収入が1年を通してコンスタントにあるわけではない農業労働者にとって、安い金利で借りられる機会を有することは、借入金の金利コストを下げる意味あいをもっている。また、貯蓄増強により、地主や高利貸しからの借金に対する依存度合いが減っていることも、団体 X のもつデータによって数字的に裏付けられている。銀行など制度金融へのアクセス機会が得られるようになってきていることも大きなメリットだと考えられる。個人向けの貸付は、女性が SHG に所属することで、外部の金融機関から無担保で提供されることもある。

この場合は、SHG が一種の信用保証機能をもっているといえる。さらに、貧困女性たちが自前の貸付資金をもったり、複数の金融機関が貧困層を含む女性に貸し出しを行ったりすると、地域で貸出金利の水準が下がるという無視できない間接効果が生じる。

4-2-2 生活の安全保障

預金や資産という形での蓄えは、いざというときのための保障となり、災害や病気などへの備えとなる。事業機会がないために、ふだんは貯金を行うだけで貸付を受けない人でも、いざというときに必要な貸付が得られるというのは、災害、事故、病気などのできごとに弱く、しかも致命的な被害をうけやすい貧困層にとって、脆弱性を低減するのに役立つ。

この面に関しては、マイクロファイナンスをさらに発展させて共済組合的な仕組みをつくっている SHG が現実にあることが現地調査でわかった。マイクロファイナンスによる収益の一部を使って、メンバーの死亡時に見舞金を出すようにしているのである。これは、貸付を行っていた銀行と提携している保険会社が煩雑な手続きを要求し、なかなか保険金を払わないため、それに業を煮やした SHG メンバーが始めたものである。単独の SHG を超えた仕組みとなっているようだが、調査時点で加入メンバーが 325 人とまだまだ少ないため、保険原理が十分に働いていないように思われた。見舞金も死亡時で 200 ルピーときわめて少なく、ローンの返済に充当できるような金額にはなっていない。あるケースでは、グループのメンバーが死亡したとき、彼女の貯金と負債を相殺したが、それでも負債がかなり残ったので、それを死亡者が子が支払ったということである。

筆者がフィリピンのサンバプロ市で見聞きしたところでは、この種の共済保険への関心は非常に高く、現在では貧困層がマイクロファイナンスの仕組みに加入する大きな動機づけとなっている。ただ、SHG で本格的に扱うには複雑すぎることで、そのため不正や流用の危険も増すことから、これを発展させるとすれば、NGO などの支援機関が共済保険の専門家を招いて、ともに検討する必要があると思われる。

4-2-3 生計向上活動

貸付資金をもとに、野菜、魚や米の商い、乳牛や鶏、ヤギなどの飼育、野菜の栽培、カシューナッツ・プランテーションの整備などが行われている。すでに述べたように、こうした事業の運営は、極貧層や低カーストの人たちよりも、生活程度が少し高く、カースト的にもより上位にある人たちが成功している。付加価値の高い商品を製造・販売したり、リスクの低減を図ったりするには、ビジネスを回す経験や識字、広い情報網といった要素が重要となるからだろう。これは、貧困対策としてのマイクロファイナンスの限界を示している。

他方、社会経済的に条件の悪い人たちでも、悪戦苦闘しながら生計向上事業に取り組んでいるうちに、事業運営の経験を次第に積んでいたり、識字の動機づけが生まれたり、子どもを継続的に学校にやろうという意欲が高まったりして、経済的な効果以外の効果 = 人材育成の効果が見

込まれることも指摘できる。

4-2-4 長期的な投資

マイクロファイナンスは、SHG のメンバーやその子どもの教育向上につながるという意味で、長期的な投資を促進する。現実には、ローンが教育目的に使われていることも多いことが記録から見て取れる。教育の他には、土地に対する権利の取得、土地の購入、家屋の建設や修繕、金など宝飾品の購入、さらには子どもの結婚（これは社会的投資と見なされている）など、広い意味での資産形成のために使われている。

4-2-5 各種サービスの受け皿としての機能

ひとたび SHG を形成すると、政府資金をはじめ、研修の機会、仕事の受託の機会など、貧困層や指定カースト、指定部族も使うことのできる「資源」にアクセスする機会が広がる。発展途上国にも、それなりに資源は存在しているのだが、それにアクセスする機会が、社会・経済的な地位の低い人びとになかなかただけである。集団をつくることによってアクセス機会が増すとすれば、それは肯定的に評価せざるをえない。

しかし、そうした機会が訪れたとしても、資源を使いこなす力がないと、かえって問題が生ずることもある。はっきりしたビジョン、計画がないと、権力をもつ機関に引きずられ、思わぬ方向に行ってしまうこともある。その意味で、SHG がグループとしての能力を高めることが重要となる。

4-3 SHG とマイクロファイナンスの問題点

すでに SHG とそれによるマイクロファイナンスの問題点をいくつか挙げたが、それ以外にも次のようなことがある。

SHG のメンバーが利益追求に走りがちなこと

一部のメンバーによる不正の危険性

目的外の資金利用（流用）

第1点に関連して、団体 X の自己評価報告書では「個人、あるいはグループの成員のみの収入向上を目指すスキーム（がある）だけで、環境への配慮、村落全体の発展への配慮などが欠けている」という指摘がなされている。これは無視できない問題である。とはいえ、経済活動は SHG にとっては中心的な活動の1つである。個々のグループによっても違うだろうが、それをやらない場合、SHG が果たして存続しうるのかどうかも、考えておかななくてはならない。

第2点は、ふだん手にしない多額の現金が動くため、一部の人が不正を働くリスクのことを指している。団体 X の自己評価報告書によると、改善を要する点として、教育レベルの高い者だけで銀行との取引、帳簿付けなどをすべて行ってしまいう傾向が出てきている。これは潜在的なリスクである。このため、内部監査の強化が図られているところである。

第3点すなわち資金の目的外利用に関しては、団体 X はローン活用のための基準をつくるとともに、その使途を把握できるように努めている。ただ、資金というものは元来、形をさまざまに変えられるので、利用実態の厳密な把握は難しいと言わざるを得ない。

5 課題と展望

5-1 コミュニティの再生は可能か

団体 X は国際協力組織としてのビジョンと戦略を描き、それをパートナー組織と共有しつつ、事業を進めていることが、資料からもフィールドでの評価調査からも明らかであった。それを支えるデータ、現地の人材も豊富であり、内部評価の積み上げによって実態が詳しく把握できるようになっている。日本の NGO としては先端を走っていることはまちがいないが、最後に若干の問題提起をしたい。

事例を見るかぎり、SHG とその活動の一環であるマイクロファイナンスは、所得の向上への寄与以外に、さまざまな働きをしており、問題はあったとしても総合的にみるとパフォーマンスは決して悪くない。むしろ高いといってよい。ただ、団体 X は SHG をたんに貯蓄、貸付、生計向上活動の器、各種サービスの受け皿としてではなく、「コミュニティ再生の核」として位置づけている。だとすれば、再生すべきコミュニティ像をもっとはっきりさせる必要があるし、コミュニティが実際に再生しているのかを今後、さらに検証していく必要もある。

現在、崩壊する危険性のある旧来型のコミュニティは、地縁、血縁による結びつきによるものである。その結びつきには強いものがあるが、一方では階級や民族（部族）の違いによってコミュニティが分断されてきたことも事実である。コミュニティには、一定の自治も行われてきたが、それは男性中心の自治であった。コミュニティを再生する、といったとき、そのコミュニティは何に基礎を置き、どのような機能を中心とするものになるのだろうか。

コミュニティは政治・経済・文化・宗教まで生活全般にわたるものである。それは「共同社会の焦点」として、多くの機能をもつ。たとえば次のようなものである。

統治	村落内の紛争処理、治安維持、防衛、渉外など
生産	個人の生産活動の制約・調整、インフラの建設・管理、共同作業、共同買付、共同販売、技術導入、職業訓練など
分配	所得・富の再分配ルール、弱者救済、天災、法事の互助など
環境	乱獲の防止、入会地・水資源などの使用制限など
文化	帰属の拠り所、生活規律・リズムの提供、伝統の創造と継承など

(大野健一, 2000, p. 57)

コミュニティが統治機構を含むとするならば、パンチャーヤトなどの政治組織をどう見るのか、コミュニティの中の組織である SHG あるいはその集合体がこれらとどのような関係をもつべきなのか、ということも検討しなくてはならない。

コミュニティの生産機能に関しては、コミュニティによる共有資源についての検討が必要である。今後さらに取得したり、権利として保障されたりしなくてはならない共有資源にはどのようなものがあるのか。それらは村人の生活を大きく変える可能性をもつのか、それとも生活向上において補助的な役割をもつに過ぎないのか、といったことである。現時点では、そうした活動はまだ始まってから日が浅く、確たる判断は下せない。

ただ、果樹の栽培・出荷が共同でなされる場合であっても、そのままいくと、やがては都市の大市場に依存せざるを得なくなることが予想される。地域循環の経済は、どの程度の可能性をもつのだろうか。

5-2 人口流出は食い止められるか

団体 X のプロジェクト・サイトは、半乾燥地帯にある。旱魃も多く、現地調査で訪れたときに降った雨は、半年ぶりの本格的な降雨であったという。旱魃が直接の原因で都市部に移住した人もいと聞いた。共同の活動で溜池や井戸を掘り、水路をつけてすべての村人が平等に使えるようにすれば、旱魃の被害が減り、移住の必要性は弱まるはずである。しかしそれだけで都市部への人の流出は食い止められるだろうか。

今後、インドの経済活動は都市部を中心に、活発化、高度化することが予想される。それこそグローバルな動きに乗って情報テクノロジー産業が発達し、多くの雇用、所得が産み出されるだろう。格差はいよいよ開く。村落部にも子どものための有利な教育機会、就業機会、一定レベルの保健医療サービスを受ける機会が確保されないと、多くの人は都市部に出ようとするに違いない。

都市部からあがった税収を再分配政策によって村落部に移転し、地域の振興をはかることには限界がある。日本の山村は、電気や道路が通じ、テレビ塔、プール付きの学校、公共ホールが立ち、自家用車、家庭電化製品がそろい、美しい自然が残っても、なお寂れていった⁶。貿易や投資の自由化によって農産物や林産物の競争力が低下したせいばかりではない。中央の補助金や交付金に依存するようになったこと、コミュニティがバラバラになって人びとが将来展望を失ったことが大きな要因となっている。インドでも同じことが起こる可能性がありはしないか。だからこそ、コミュニティの再生が必要なのだが、そのためには村落部が周縁に留まることなく、小さくてもいいから何らかの意味で「中心」にならないと、人びとを引き付けておくことはできないだろう。そこが、コミュニティの再生における大きな課題のように思える。

注

1 団体 X の現地調査は 2003 年 6 月 12～18 日、南インドのアーンドラ・プラデシュ州で行った。

2 岡本、栗野、吉田、1999、p. 5 の定義に従った。

3 Amenomori, 1993

- 4 リエター, 2000, pp. 62-73
- 5 団体 Y の事業評価は 2000 年 12 月から 2001 年 1 月にかけて北タイで現地調査を行った.
- 6 村井, 1982, pp. 26-38

参考文献

- 大野健一, 2000 『途上国のグローバリゼーション』東洋経済新報社
- 岡本真理子, 粟野晴子, 吉田秀美【編】, 1999 『マイクロファイナンス読本——途上国の貧困緩和と小規模金融』財団法人国際開発高等教育機構
- 村井吉敬, 1982 『小さな民からの発想——顔のない豊かさを問う』時事通信社
- 目加田説子, 2003 『国境を超える市民ネットワーク』東洋経済新報社
- ベルナルド・リエター, 2000 『マネー崩壊——新しいコミュニティ通貨の誕生』日本経済評論社
- Amenomori, Takayoshi, 1993, "Special Credit Programs for the Poorest: Case Study of Grameen Bank Replication in the Philippines" College of Economics and Management, University of the Philippines at Los Banos
- Florini, Ann M. (ed.), 2000 *The Third Force: The Rise of Transnational Civil Society*. Japan Center for International Exchange and Carnegie Endowment for International Peace
- Friedman, Thomas L., 2000, *The Lexus and the Olive Tree: Understanding Globalization*. Anchor Books
- Owen, John M. with Patricia J. Rogers, 1999, *Program Evaluation: Forms and Approaches*. London: Sage Publications
- Pettifor, Ann (ed.), 2003, *Real Economic Outlook: The Legacy of Globalization: debt and deflation*. New Economics Foundation